

奈井江町寿公園の指定管理業務に関する基本協定書

奈井江町（以下「甲」という。）と、_____（以下「乙」という。）とは、奈井江町公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例（平成16年条例第1号、以下「指定手続条例」という。）第8条の規定に基づき、奈井江町寿公園（以下「本施設」という。）における指定管理者の管理業務（以下、「指定管理業務」という。）に関し次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲と乙が相互に協力し、本施設を適正かつ円滑に管理運営するために必要な事項を定めることを目的とする。

（協定期間）

第2条 本協定の期間は、令和4年4月1日から令和9年3月31日までとする。

（年度協定）

第3条 本協定に定めるもののほか、各事業年度において必要な事項については、別に年度協定を締結する。

（管理の基準及び指定管理業務の範囲）

第4条 乙は、本協定、奈井江町寿公園条例（平成16年条例第3号。以下「寿公園条例」という。）及び奈井江町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例（平成16年条例第1号。以下「条例」という。）並びに関係法令等のほか、奈井江町体育施設指定管理者募集要項（以下「募集要項」という。）及び乙が指定管理者の募集に際して甲に提出した事業計画書（以下「計画書」という。）に従い管理運営を行わなければならない。

（管理費用）

第5条 甲は、乙に対して指定管理業務に係る費用（以下「管理費用」という。）を支払うものとし、各年度の管理費用及び支払方法については、甲と乙が別に締結する年度協定において定めるものとする。

（利用料金）

第6条 本施設の利用者が納付する利用料金は、乙の収入とする。

2 乙は、寿公園条例第10条第2項により、あらかじめ甲の承認を得て利用料金の額を定めるものとし、利用料金の額を変更しようとする場合も同様とする。

(業務報告等)

第7条 乙は、次に掲げる事項を記載した月次業務報告書を作成し、翌月10日までに甲に提出しなければならない。

- (1) 管理運営業務の実施状況
- (2) 利用状況
- (3) 利用料金の収入実績
- (4) 利用者等からの苦情等の内容及びその対応状況
- (5) その他甲が指示する事項

(事業報告等)

第8条 乙は、条例第11条の規定により事業報告書を事業年度終了後4月30日までに甲に提出しなければならない。

- (1) 管理運営業務の実施状況
- (2) 利用状況並びに利用拒否の状況及びその理由
- (3) 利用料金の収入実績
- (4) 管理経費等の収支状況
- (5) その他甲が指示する事項

2 前条及び前項の報告書の書式及び記載事項は、甲が別に定めるものとする。

3 乙は、団体の決算が確定したときは、当該団体に係る前事業年度の損益計算書、貸借対照表及び財産目録（会社以外の団体にあっては、これに類する書類）を速やかに甲に提出しなければならない。ただし、財産目録にあっては、作成していない場合又は貸借対照表と実質的に同一の場合は提出を省略することができる。

(帳簿等の整備保管)

第9条 乙は、次に掲げる帳簿等を整備し、これらを指定期間が終了した日の翌日から1年を経過するまで保管しなければならない。

- (1) 金銭出納簿その他の経理書類
- (2) 指定管理業務に関する事業報告書及び収支決算報告書
- (3) 甲が別に指定する書類

(利用者意見の聴取、自己評価等)

第10条 乙は、利用者からの意見の聴取、意見等の原因及び対応方策の検討及び検証、自己評価、その他の方法により自己の管理運営業務を検証し、改善に努めなければならない。

(調査、報告等)

第11条 甲は、必要があると認めるときは、地方自治法第244条の2第10項の規定に基づき、指定管理業務の実施状況について調査し、又は必要な報告若しくは資料の提出を求め

ることができる。この場合において、乙は、調査に協力し、又は速やかに報告若しくは資料を提出するよう努めるものとする。

(業務の改善)

第12条 甲は、第7条、第8条及び前条の規定に基づく報告及び調査の結果、実施した指定管理業務の内容が本協定、募集要項及び計画書等に適合しない場合は、甲乙協議の上、改善に努めるものとする。

(指定の取消し及び指定管理業務の停止)

第13条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、指定手続条例第10条の規定により、指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて指定管理業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

- (1) 条例第9条の規定による報告の要求又は調査に対して、これに応じず、又は虚偽の報告をし、若しくは調査を妨げたとき。
- (2) 条例第9条の規定による指示に故意に従わないとき。
- (3) この協定に違反したとき。
- (4) 条例第2条第2号の規定により明示する申込資格を失ったとき。
- (5) 申込みの際に提出した書類の内容に虚偽があることが判明したとき。
- (6) 団体の経営状況の悪化等により指定管理業務を行うことが不可能又は著しく困難になったとき。
- (7) 組織的な非違行為が行われていた場合等、当該指定管理者に指定管理業務を行わせておくことが、社会通念上著しく不相当と判断される時。
- (8) 指定管理業務が行われないとき。

2 前項の規定により指定が取り消された場合は、同時にこの協定も効力を失うものとする。この場合においては、指定を取り消された日から30日以内に、第8条第1項に規定する事業報告書を甲に提出しなければならない。

(暴力団排除措置による指定の取消し等)

第14条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、乙に対して指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて指定管理業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

- (1) 暴力団であると認められるとき。
- (2) 役員等(次に掲げる者をいう。以下この条において同じ。)が暴力団員等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。)であると認められるとき。

ア 法人にあっては、代表役員等及び一般役員であって経営に事実上参加している者

イ 法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者

ウ 個人にあつては、その者及びその使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者（事業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。））

（3） 役員等が、業務に関し、暴力団員等であることを知りながら当該者を使用し、又は雇用していると認められるとき。

（4） 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与していると認められるとき。

（5） 役員等が、自己、その属する法人等（法人その他の団体をいう。）若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用していると認められるとき。

（6） 役員等が、いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

（7） 役員等が、業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる業者であることを知りながら、これを利用していると認められるとき。

（8） 前各号に掲げるもののほか、役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

（管理費用の返還等）

第15条 甲は、第13条若しくは第14条の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて指定管理業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合は、管理費用の全部若しくは一部を返還させることができる。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第16条 乙は、本協定及び年度協定により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又は権利を担保に供することはできない。ただし、事前に甲の承諾を得た場合はこの限りでない。

（委託等の制限）

第17条 乙は、指定管理業務の全部を第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。

2 乙は、あらかじめ甲の承諾を受けた場合に限り、指定管理業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせることができる。

3 乙が指定管理業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせる場合は、すべて乙の責任及び費用において行うものとし、当該第三者の責めに帰すべき事由により生じた損害及び増加費用については、乙が負担するものとする。

(委託業務の報告)

第18条 甲は、乙が指定管理業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせた場合は、乙に対して契約書等又はその他の必要な事項の報告を求めることができる。

(緊急時の対応)

第19条 乙は、指定期間中、指定管理業務の実施に関連して事故、災害その他の緊急事態（以下「緊急事態」という。）が発生した場合に備え、対処に関する体制の整備その他の必要な措置に関する事項を定めなければならない。

2 乙は、緊急事態が発生した場合は、速やかに必要な措置を講ずるとともに、甲を含む関係者に対して緊急事態発生を旨を通報するとともに、次に掲げる事項を記載した報告書を甲に提出するものとする。

(1) 当事者の氏名等

(2) 事故の概要等

(3) その他甲が指示する事項

3 前項の報告書の書式及び記載内容は、甲が別に定めるものとする。

4 乙は、緊急事態が発生した場合、甲と協力してその原因調査に当たらなければならない。

(相談及び苦情に対する対応)

第20条 乙は、利用者等からの相談及び苦情に対する体制を整えなければならない。

2 乙は、相談及び苦情に速やかに対応するとともに、甲に報告しなければならない。

(損害賠償)

第21条 乙は、本協定に定める義務を履行しないため甲に損害を与えた場合は、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

2 乙は、指定管理業務の実施に当たり、乙の責めに帰すべき事由により第三者に損害が生じた場合は、その損害を賠償しなければならない。

3 甲は、前項の規定により乙が負担すべき損害について第三者に対して賠償した場合は、乙に対して賠償した金額及びその他賠償に伴い発生した費用を求償することができる。

(リスク分担)

第22条 指定管理業務の遂行において、甲乙間の責任及び当初には予期しない事態が発生した場合の費用負担（以下「リスク分担」という。）は、別表のとおりとする。

2 前項に定める事項で疑義のある場合又は前項に定める事項以外の不測の事態が生じた場合は、甲乙協議の上、当該事態に係るリスク分担を決定するものとする。

(施設等の維持補修)

第23条 乙は、故意又は過失により施設又は設備を毀損滅失した場合は、甲との協議により、自己の費用で当該施設又は設備を修繕し、原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。

(修繕料の精算)

第24条 前条に該当する場合のほか、施設又は設備の修繕は、1件当たり及び年間の修繕基本額を定め、その額を基準に甲又は乙の負担で実施するものとする。

- 2 1件当たりの修繕基本額は50,000円(消費税額及び地方消費税額を含む。以下本条において同じ。)とし、1事業年度間における修繕基本額は累計50,000円とする。
- 3 修繕を実施する場合において、当該修繕に要する費用が1件につき50,000円以下のものについては乙の負担により実施し、当該事業年度において実施した額を累加する。
- 4 修繕を実施する場合において、当該修繕に要する費用が1件につき50,000円を超えるものについては、甲が実施するものとする。
- 5 乙が実施した修繕に要する費用の当該事業年度における累計額が50,000円を下回り余剰金が発生した場合は、乙は余剰金を翌事業年度に繰り越して修繕留保金として管理する。
- 6 乙が実施した修繕に要する費用の当該事業年度における累計額が50,000円を超えた場合において、前項の余剰金がある場合は、不足額に余剰金を振り替えて相殺する。
- 7 乙が実施した修繕に要する費用の当該事業年度における累計額が50,000円又は前項の余剰金の相殺後の額を超えた場合は、翌事業年度に甲から乙へ不足額を補てんする。
- 8 前項の不足額の補てんは、次のとおり行うものとする。
 - (1) 乙は、実施した修繕の請求及び支払いを証する書類を甲に提出し、甲は当該事業年度における修繕の累計額を確認する。
 - (2) 甲は、前号の確認に基づき精算額を確定し、乙に通知する。
 - (3) 乙は前号の通知に基づき甲に精算額の支払いを請求し、甲は当該請求により乙に精算額を支払う。
- 9 最終事業年度の満了時において不足額が生じた場合の精算は、指定期間の満了をもって精算し、その後、甲から乙へ支払うものとし、最終事業年度において余剰金が生じた場合、乙は甲へ当該余剰金を指定期間の満了をもって支払うものとする。
- 10 前項までの規定にかかわらず、施設又は設備の管理上必要な修繕があると認められる場合は、甲乙の協議の上、実施するものとする。

(乙による施設等の改修)

第25条 乙は、指定管理業務の効率的又は効果的な運営を目的として、乙の負担及び責任により施設又は設備の改修を行う場合は、あらかじめ甲の承諾を得なければならない。

(備品の管理等)

第26条 乙は、指定管理業務の用に供するため、甲の備品を管理する。

- 2 乙は、指定期間中、備品を常に良好な状態に保ち、指定管理業務遂行のために使用するものとし、第三者に権利を譲渡し、又は地域交流センターの利用以外の目的で貸与してはならない。
- 3 乙は、故意又は過失により備品を毀損滅失した場合は、甲との協議により、必要に応じて甲に対しこれを弁償又は当該備品と同等の機能及び価値を有する備品を購入又は調達しなければならない。
- 4 備品が経年劣化等により指定管理業務実施の用に供することができなくなった場合は、甲乙協議の上、必要に応じて当該備品を修繕又は購入若しくは調達するものとする。
- 5 乙は、第4項の購入又は調達を管理費用の範囲内で実施することができる。
- 6 第4項の規定にかかわらず、特別な事情があると認められる場合は、甲乙協議の上、修繕又は購入若しくは調達を実施するものとする。
- 7 第3項から第5項までの規定により乙が購入又は調達した備品は、甲に帰属する。

(乙による備品の購入等)

第27条 乙は、前条に定めるもののほか、乙の負担により乙の所有に属する備品を購入又は調達した場合、備品台帳とは別で管理し、その備品は乙に帰属する。

- 2 前項の規定により乙が購入又は調達した備品は、指定期間満了に際し、乙が自己の責任及び費用において撤去するものとする。ただし、施設の管理運営に必要と認められる物品については、甲乙協議の上、指定期間の満了後に甲又は甲が指定する者に対して引き継ぐことができるものとする。

(業務責任者等の報告)

第28条 乙は、指定管理業務の責任者（以下「業務責任者」という。）及び従事する職員（以下「職員」という。）を定め、甲に報告するものとする。

- 2 乙は、業務責任者及び職員に異動が生じたときは、速やかに甲に報告するものとする。

(施設等の使用)

第29条 乙は、本施設管理事務所内の事務室を無償で 사용할 ことができる。

- 2 乙は、前項に定める施設及び備付物件を指定管理業務の範囲を超えて使用してはならない。

(緊急の避難等の場所としての使用)

第30条 乙は、甲が住民等の緊急の避難等（救助及び救援を含む。以下同じ。）の場所として本施設を使用する旨の通知があった場合は、その使用を優先するとともに、避難等に関して甲に協力するものとする。

(自主事業)

第31条 乙は、施設の設置目的の推進を図ることを目的とした自主事業を行うことができる。

(個人情報の保護等)

第32条 乙は、奈井江町個人情報保護条例（平成17年条例第9号。以下「保護条例」という。）の規定により、指定管理業務の実施に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は毀損等の事故の防止その他の個人情報の適切な管理のための必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、保護条例に基づき、甲を通じて保有個人情報の開示若しくは訂正の請求又は是正の申し出がなされた場合は、速やかにこれらに応じなければならない。

(秘密の保持)

第33条 乙及び乙の職員は、指定管理業務の実施に伴い知り得た秘密を第三者へ漏らし、又は他の目的に使用してはならない。指定期間が終了し、又は指定を取り消された後においても同様とする。

(奈井江町行政手続条例の適用)

第34条 乙は、施設の使用許可等の手続について、奈井江町行政手続条例（平成9年条例第4号）の規定により処理しなければならない。

(文書の公開)

第35条 乙は、指定管理業務の実施に関して、乙が保有する文書の公開に努めなければならない。

2 奈井江町公文書公開条例（平成9年条例第42号）に基づき、甲を通じて指定管理業務の実施に関して保有する文書の開示等の請求があった場合は、乙は、速やかにこれに応じなければならない。

(原状回復)

第36条 乙は、指定期間が終了したとき、又は指定を取り消されたときは、自己の責任及び費用において、甲が指定する期日までに、施設の土地、建物及び設備を原状に回復し、備品以外の動産を取り片付け、又は撤去し、甲及び甲が指定する者に対して引き渡さなければならない。ただし、乙が引き続き指定管理者として指定された場合は、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、甲の承認を得た場合には、乙は施設の原状回復の全部又は一部を行わずに、別途甲が指定する状態で甲及び甲が指定する者に対して施設を引き渡すことができるものとする。

(事務の引継ぎ)

第37条 乙は、指定期間が終了したとき、又は指定を取り消されたときは、甲の指示に基づき、甲及び甲が指定する者に対して、遅滞なく指定管理業務の引継ぎを行うものとする。ただし、乙が引き続き指定管理者として指定された場合は、この限りでない。

(変更の届出)

第38条 乙は、指定管理者の指定申込において提出した書類（業務計画書及び収支計画書を除く。）に変更があった場合は、速やかに甲に報告しなければならない。

(協定の変更)

第39条 指定管理業務に関し、指定管理業務の前提条件や内容に変更があった場合、又は特別な事情が生じた場合は、甲乙の協議の上、本協定の規定を変更することができるものとする。

(疑義等の決定)

第40条 本協定に関し疑義が生じた事項及びこの協定に定めのない事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。

本協定締結の証として、本書2通作成し、甲乙記名押印の上、それぞれ1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

空知郡奈井江町字奈井江11番地

(甲) 奈井江町
奈井江町長 三 本 英 司

(乙)